

次期の行政改革の推進について

1 経過・背景等

- 本市においては、累次の行政改革大綱に基づき、継続的に行政改革を推進

→ 参考資料 1～2 参照

- 人口減少をはじめ、社会や市民の暮らしは大きく変化

(社会環境の変化の例)

少子・高齢化の進行、「人生100年時代」の到来、情報通信技術の発展・普及、公共的活動の担い手の変化 など

- これからの社会や暮らしに合った行政サービスへの見直しを継続的に行っていくことが必要

→ 次期の行政改革を推進するための新たな指針を検討

2 検討に当たっての基本的な考え方

(1) 社会環境の変化への対応

顕在化・多様化する公共的な課題に、的確かつ柔軟に対応していくことが必要

→ 関連する環境変化 (参考資料 3 参照)

1 宇都宮市における人口等の状況

(2) 行政経営資源の効果的な活用

限りある資源を効果的に活用していくことがこれまで以上に必要

→ 関連する環境変化 (参考資料 3 参照)

5 宇都宮市における行政経営資源の状況

6 宇都宮市における公共施設等の状況

(3) 上記の変化を踏まえ配慮すべき事項

○ 施策・事業等の継続的改善

社会環境の変化や各施策・事業の効果，必要性や効率性などを見極めながら，継続的な見直しに取り組むことが重要

→ 関連する環境変化（参考資料3参照）

5 宇都宮市における行政経営資源の状況（再掲）

6 宇都宮市における公共施設等の状況（再掲）

○ 多様な公民連携の推進

幅広い分野で民間の力や資源を積極的に取り入れながら，公共的な課題に対応していくことが重要

→ 関連する環境変化（参考資料3参照）

4 宇都宮市における多様な担い手の活用状況

○ ICTの更なる活用

行政サービスにICTを効果的に取り入れ，市民の利便性や行政の効率性の更なる向上を図ることが重要

→ 関連する環境変化（参考資料3参照）

3 宇都宮市におけるICT化の状況

3 新たな指針の検討の進め方

- ・ 市長を委員長とする市内の「行政経営検討委員会」を中心に検討
- ・ 新年度，外部の知見や専門性を取り入れるため，学識経験者や各種団体の代表者，公募委員等で構成する懇談会を設置
- ・ 幅広く市民の意見を取り入れるため，パブリックコメントを実施

⇒ 2019（平成31）年度中の策定を目指して検討